

章 既存ガイドライン等との関係

1．環境報告書ガイドライン（2000年度版）との関係

「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」は、環境報告書を作成・公表しようと考えている事業者や、既に環境報告書を作成・公表している事業者にとっての実務的な手引書です。事業者が環境報告書の中で、事業活動に伴う環境への負荷や環境への取組及びその成果に関する情報を提供する際には、ガイドライン（2000年度版）から適切な環境パフォーマンス指標を選択することにより、より適切な定量的情報を提供することができます。

この観点から、「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」では、「第3章 環境報告書に何を記載するか」において、ガイドライン（2000年度版）に基づいて、環境マネジメントに関する状況及び環境負荷低減に向けた取組の状況について記載すべき項目と内容を整理しています。

「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」の次の改訂までは、第3章の「重要な記載内容」を説明するために、必要な場合には現在記載されている指標と読み替えて、本ガイドラインから適切な環境パフォーマンス指標を選択することとします。

2．環境活動評価プログラム（エコアクション21）との関係

環境活動評価プログラム（エコアクション21）は、環境省が中小事業者等の幅広い事業者に対して環境マネジメントの簡易な手段を提供する目的で、その普及を推進しているものです。このプログラムでは、中小事業者でも、簡易な方法により環境保全への取組が展開でき、かつその結果を「環境行動計画」として取りまとめて、公表できるように工夫されています。

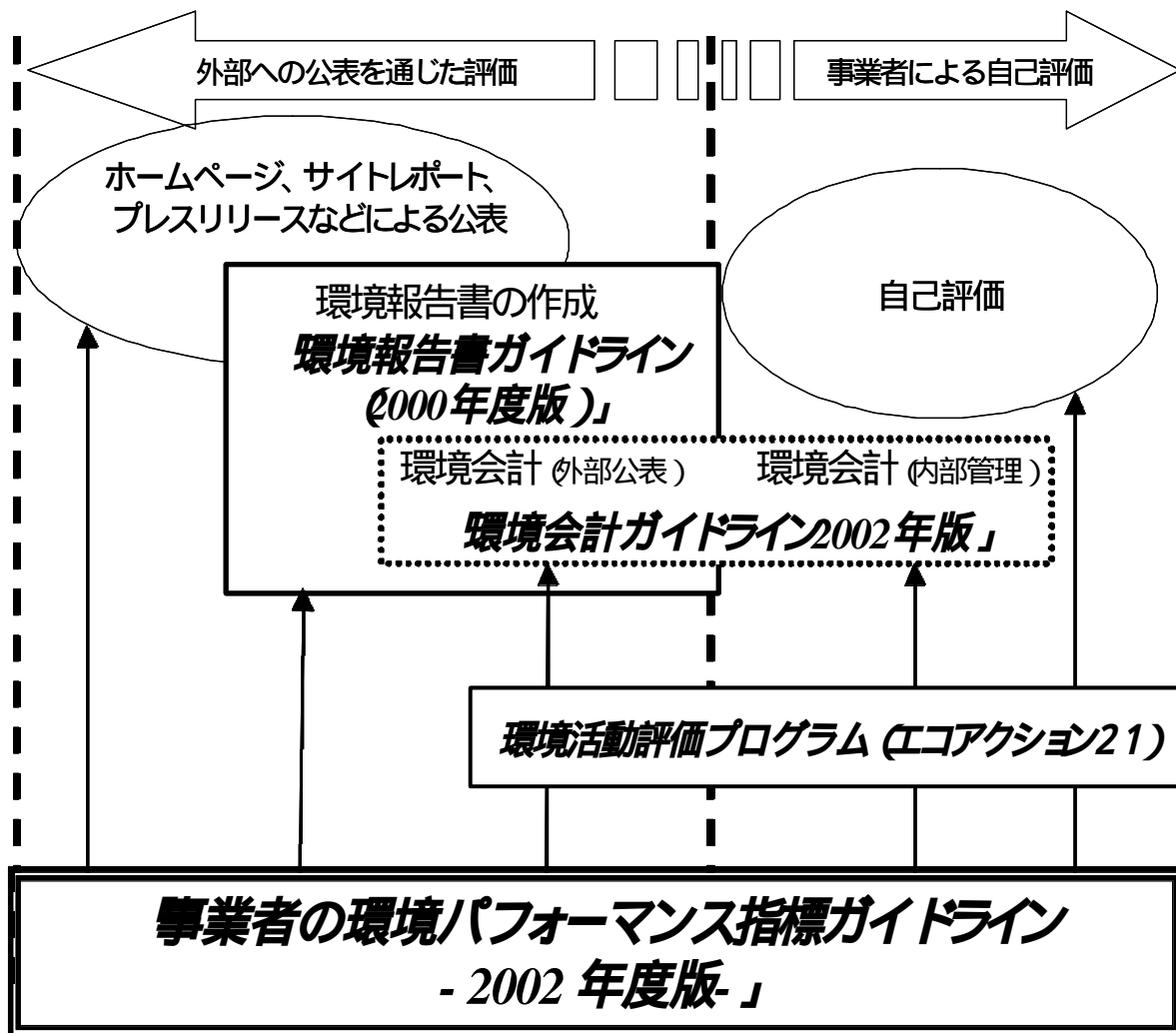
中小事業者にあっては、環境活動評価プログラムの「環境への負荷の自己チェック」と「環境保全への取組の自己チェック」のための評価項目及びその選択シートを参考に、環境パフォーマンス指標を選択することとしています。本ガイドラインはその環境パフォーマンス指標を提示しています。

3．環境会計ガイドライン 2002年版との関係

「環境会計ガイドライン 2002年版」では、環境会計とは、「企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し

伝達する仕組み」として定義されています。ガイドライン(2002年度版)は、主にこの物量単位で測定される効果に関する情報を提供するものです。

図 2 環境パフォーマンス指標に関連する施策との関係



4 . ISO14031 との関係

ISO14031 (JIS Q 14031 (環境パフォーマンス評価の国際規格)) は「組織内部での環境パフォーマンス評価の設計及び使用に関する指針」です。

環境パフォーマンス評価とは、組織の環境パフォーマンスに関して、経営判断をしやすいプロセスです。環境指標を選定すること、データを収集及び分析すること、環境パフォーマンス基準に対して情報を評価すること、報告及びコミュニケーションをとること、ならびにそのプロセスの定期的なレビューおよび改善すること、によります (JIS Q 14031)。

しかしながら環境パフォーマンス指標の具体的内容については言及していません(ただし、附属書Aで例は示している。)

本指標は国のマクロレベルの指標「総合的環境指標」(平成11年11月環境庁総合的環境指標検討会報告)や、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)、グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)の開発した指標等も参考にして策定したものであり、本指標を参考にしつつ、ISO14031に規定するプロセスに沿って環境パフォーマンス評価を実施することが望まれます。

なお、ISO14031では、環境状態指標(ECI)への考慮も求めています。ECIについては、政府機関、非政府組織及び科学・研究機関が開発した指標との整合性を考慮することを勧めています。環境省及び各地方公共団体が作成した「環境の状況に関する年次報告(環境白書)」や、前述の「総合的環境指標」等を参照してください。

5 . ISO14001 との関係

ISO14001 (JIS Q 14001)(環境マネジメントシステムに係る国際規格)は、いわゆるPDCAサイクルによる環境マネジメントシステムを構築・運用することにより、システムの継続的改善を図ることを基本としています。継続的改善とは、「組織の環境方針に沿って全体的な環境パフォーマンスの改善を達成するための環境マネジメントシステムを向上させるプロセス」と定義されています。

ここでは、環境パフォーマンスを「自らの環境方針、目的及び目標に基づいて、組織が行う環境側面の管理に関する、環境マネジメントシステムの測定可能な結果」と定義付けています。そして、附属書Aに記されているように、環境マネジメントシステムの実施は結果として環境パフォーマンスが改善されることをねらいとしています。しかしながら、ISO14001においては、管理すべき環境側面の具体的内容や、環境パフォーマンスの基準については言及しておらず、各組織がそれぞれの判断で決定することとしています。

したがって、今回提示した環境パフォーマンス指標は、管理すべき著しい環境側面を決定する際や、改善すべき環境パフォーマンスの項目を検討する際の一助となるものと考えます。

なお、本指標は、環境マネジメントシステムの適合要件や審査登録の基準に変更を加えるものではありません。

6 . 国際研究機関及び諸外国等における研究成果との関係

環境パフォーマンス指標の検討に当たっては、環境パフォーマンス指標等に関する国際研究機関及び諸外国における既存の研究成果の主なものとして、以下のものを参考にしました。

- ・「環境効率指標と報告」(WBCSD)

- ・「持続可能性報告のガイドライン」及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」(GRI)
 - ・「メジャーリングアップ - 企業の環境パフォーマンスの記録のための共通のフレームワークに向けて」(世界資源研究所 (WRI))
 - ・「ビジネスにおける環境効率の測定：コアセット指標の可能性」(環境と経済に関するカナダ円卓会議 (NRTEE))
- など。